

## 平成26年度事業計画

公益財団法人島根県市町村振興協会は、法人の目的を達成するため、平成26年度事業計画を次のとおりとする。

※（）内は前年度当初予算額からの増減

### 1 市町村への資金貸付事業（説明資料1～3）

【予算額900,000千円（100,000千円）】

市町村に対して、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業の公共事業の地方債資金として長期貸付を行う。

#### （1）貸付計画

①貸付予算額 9億円

#### ②貸付対象事業

ア 災害時における緊急融資事業

イ 災害防止対策事業及び緊急に整備を要する施設整備事業

※地方債の協議において同意若しくは許可されたもの若しくは同意等を受けることが確実と認められるもの又は地方債の起債に関して届出がなされたものに限る。

#### ③貸付条件

ア 貸付期間 12年以内（据置期間2年以内）・15年以内（据置期間3年以内）

イ 貸付方法 証書貸付（半年賦元金均等償還）

ウ 貸付利率 同期間の財政融資資金の利率から0.3%を減じた率

#### （2）償還計画

#### ①当年度における貸付金の元金償還額及び貸付利息

ア 元金償還収入 1,135,187千円

イ 利息収入 101,940千円

#### ②当年度における全国市町村振興協会への借入金返済額及び支払利息

ア 借入金返済額 488,225千円

イ 支払利息 42,581千円

### 2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（説明資料4）

【予算額162,000千円（△1,000千円）】

県内市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として、オータムジャンボ宝くじの収益金にかかる島根県からの交付金を交付する

交付金の市町村への配分は、別の定めにより均等割50%、人口割50%により配分することとする。

### 3 市町村職員人材育成支援事業 **【予算額65,400千円(1,500千円)】**

市町村職員等には、高い倫理観と使命感に加えて、より高度な専門性や実務遂行能力、時代の変化に的確に対応できる力が求められる中、市町村職員の人材育成を促進し、もって住民福祉の増進を図るべく各研修機関が実施する市町村職員等向けの研修の実施及び受講に係る経費を補助するとともに、市町村の研修担当課長・担当者の会議を実施する。

#### (1) 自治研修所委託費の補助事業 **(説明資料5)** **【予算額39,400千円(1,000千円)】**

市町村が職員の研修を自治研修所へ委託する際の委託費の全額を補助

#### (2) 島根県市町村総合事務組合研修事業費の補助事業 **(説明資料6)**

**【予算額14,000千円(500千円)】**

島根県市町村総合事務組合が実施する市町村職員研修の実施に要する経費を補助

#### (3) 市町村職員研修受講経費の補助事業 **【予算額12,000千円(±0)】**

自治大学校、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所が実施する研修並びに海外研修に職員を派遣する経費、自治研修所及び島根県市町村総合事務組合が実施する研修で内容・日程・開催場所等を勘案し理事長が特に必要と認めた研修の受講経費、市長会、町村会、市議会議長会、町村議会議長会が行う研修会開催経費を補助

### 4 市町村振興支援事業 **(説明資料7)** **【予算額78,390千円(△113,100千円)】**

市町村が共同して行う市町村の振興に資する事業を支援する。

#### (1) 市町村共通課題対策補助事業 **【予算額17,500千円(△113,100千円)】**

県内市町村における共通の課題解決への取り組みの強化に資することを目的として、以下の事業に要する経費を補助

①電子自治体共同利用システム機能追加 (予算額17,500千円(H25年度より継続))

第2期電子調達システム構築に伴うシステム構築に要する経費

#### (2) 島根県市町村振興センター大規模改修費補助事業 **【予算額25,000千円(±0)】**

市町村振興センターの設置目的を勘案し、同センターの中期保全計画に基づく大規模改修費(設備更新)のために、島根県市町村総合事務組合に対して補助  
平成22年度以降10年間補助予定

#### (3) 島根県市町村振興センター運営費等補助事業 **【予算額34,000千円(±0)】**

島根県市町村振興センターの運営費及び市町村振興にかかる事業費について、同センターを管理運営する島根県市町村総合事務組合に対して補助

#### (4) 財団法人地域活性化センター会費の補助事業 **【予算額1,890千円(±0)】**

地域づくり、地域産業おこし等の地域社会活性化のための情報提供や支援事業を行っている財団法人地域活性化センターの県内19市町村分の会費を補助

## 5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業

【予算額 8,900 千円 (8,100 千円)】

### (1) 市町村データブック

【予算額 1,000 千円 (200 千円)】

自治振興に資する目的で、県内 19 市町村の行政情報及び統計情報を調査・収集・編集した「市町村データブック」の作成・発行・Web サイト掲載

市町村からの要望に応えるため、平成 26 年度より発行部数を増刷

### (2) 番号制度導入に伴う市町村事務処理研究 (説明資料 8) 【予算額 5,200 千円 (新規)】

番号制度への円滑な移行と将来の事務処理共同化への端緒とすることを目的とした研究会の事業実施経費

### (3) 共通課題・共同処理課題の検討事業 (説明資料 9) 【予算額 2,700 千円 (新規)】

市町村との意見交換により、共通課題・共同処理課題を抽出し、その対応について検討

## 6 その他事業

【予算額 6,800 千円 (4,800 千円)】

宝くじ広報宣伝事業について、従来より実施している山陰中央新報への広告掲載に加え、バス広告等、広報活動を強化

### 【事業実施のための財源】

島根県からの宝くじ交付金及び宝くじ交付金の積立基金、基金運用益（貸付金利息含む。）を財源とする。

当年度における基金の積立額及び取崩額の予定は以下のとおり

◆基金積立予算額 1,041,162 千円

◆基金取崩予算額 1,012,600 千円